



平成27年2月6日

各 位

会 社 名	株式会社S J I
代表者名	代表取締役会長兼社長 石濱 人樹 (J A S D A Q ・ コード2315)
問合せ先	財務経理本部長 山本 豊 TEL. 03-5769-8200(代表)

(再訂正・数値データ再訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月30日付「第三者委員会の調査結果および当社独自の調査結果をふまえた過年度業績への予想される影響額に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成26年5月20日付「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,276	△10.3	△805	—	△1,722	—	△6,714	—
25年3月期	29,305	41.0	2,152	96.3	1,876	4.7	△959	—
(注) 包括利益	26年3月期 △5,579百万円 (—%)				25年3月期 953百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△81 30	—	△87.7	△4.1	△3.1
25年3月期	△11 62	—	△8.7	5.0	7.3

(参考) 持分法投資損益

26年3月期 △216百万円

25年3月期 △385百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,360	14,301	11.8	56 19
25年3月期	45,103	20,419	23.7	129 26

(参考) 自己資本

26年3月期 4,640百万円

25年3月期 10,674百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△9,633	4,342	△3,100	7,727
25年3月期	4,361	△7,829	7,525	14,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	200.00	200.0	165	—	1.5
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

配当予想は未定でございます。

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	41,300	57.2	3,100	—	2,650	—	300	—	3.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	82,779,900株	25年3月期	82,779,900株
② 期末自己株式数	26年3月期	192,900株	25年3月期	192,900株
③ 期中平均株式数	26年3月期	82,587,000株	25年3月期	82,587,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,766	△6.5	52	△82.3	156	△38.3	△1,918	—
25年3月期	10,443	△3.2	297	△33.8	253	△39.9	493	189.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△23.23	—
25年3月期	5.97	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,066	8,812	36.6	106.71
25年3月期	26,515	10,894	41.1	131.91

(参考) 自己資本 26年3月期 8,812百万円 25年3月期 10,894百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営環境

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、消費税増税や新興国の経済成長の停滞が懸念されているものの、金融緩和等による経済成長への期待感から、円安・株高が進行する等、景気回復への兆しが見えてきました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、銀行・証券を中心とした金融機関においてIT投資への意欲が顕著となりました。

他方、当社が積極的に事業を展開する中国経済は、2013年の実質GDP成長率は、対前年比7.7%増と2012年の伸び率と同じになったものの、2014年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比7.4%増と2四半期連続で成長ペースが減速しております。中国都市部の公共工事や企業の設備投資などを示す「固定資産投資」の成長ペースも減速しており、政府が景気対策を控えていることや、過剰な生産力を抱える業種で新たな投資を抑えたことなどが影響したとみられます。

当社グループが営む石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国のエネルギー政策の影響を強く受けておりますが、昨今問題視されている環境問題への取組は必須であることから、ビジネスとしては堅調に推移すると考えられます。

②当期の経営戦略

当期は以下のような戦略に重点を置いて経営にあたりました。

ア. 日本

- a. 事業領域の拡大による新たな収益機会の確保および財務体質の強化を図るため、当社の西日本事業本部（名古屋・大阪・福岡）を会社分割（吸収分割）し、関連会社化（持分20.0%）
- b. 経営の効率化と主力事業への経営資源の集中を図るため、介護事業所向けASPサービスを提供するCare Online株式会社の全株式を譲渡
- c. 継続的付加価値向上のために、先端技術研究センターを設置

イ. 中国

- a. 中国における人件費上昇に対応するため、オフショア開発会社の拠点展開を都市部から地方へ移行
- b. オフショア開発会社において、為替の影響を受けにくい中国国内向け開発案件の獲得に注力
- c. 石油化学エンジニアリング分野における、環境対応型サービス分野の拡大

③当期の業績概況

当社グループは、日本および中国において事業を展開しており、セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

日 本

国内では、銀行、証券、保険といった金融機関向けの開発案件や、卸売、小売業向け開発案件の受注が好調でありました。一方、医療情報システムの分野においては、前期に医療法人向け大型案件が終了した反動で低調に推移いたしましたが、人工透析支援システム「STEP II」への引き合いは活発で回復基調にあります。また、平成25年12月に経営の効率化と主力事業への経営資源の集中を図るため、介護事業所向けASPサービスを提供するCare Online株式会社の全株式を譲渡いたしました。さらに、協業による事業領域の拡大および財務体質の強化を目的として、平成26年1月に当社の西日本事業本部（名古屋・大阪・福岡）を会社分割（吸収分割）し関連会社化いたしました。これらの影響を受け国内の売上高は減少しております。

利益面では主に、前期から持ち越した低採算案件の影響で利益率が低下すると共に開発要員の確保のために積極的に技術者を採用したことや有価証券報告書の提出遅延に起因する監査費用、株主総会費用等の増加により販売管理費が増加いたしました。

以上により、売上高は9,842百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は68百万円（前連結会計年度比77.3%減）となりました。

中国

海外事業のうちシステム開発事業は、日本向けオフショア開発が大半を占めているため、為替の影響により利益率が低下するとともに中国国内での開発要員の人件費やオフィス賃料の上昇、および福利厚生の実施等のコスト増の中、為替の影響を受けにくい中国国内向け開発案件の獲得や開発コスト削減のための地方拠点展開に努めました。が、十分な利益確保にいたりませんでした。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、第3四半期までは、売上・利益共にほぼ計画通りに進捗しておりましたが、主要取引先の経営体制が大きく変更されたことにより第4四半期に予定していた取引に大幅な遅延が生じ、売上が大幅に減少いたしました。

以上により、売上高は16,835百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業損失は902百万円（前連結会計年度 営業利益 1,733百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、26,276百万円（前連結会計年度比10.3%減）となり、営業損失は805百万円（前連結会計年度 営業利益2,152百万円）となりました。

経常損失は、支払利息を783百万円、貸倒引当金を371百万円計上したこと等により、1,722百万円（前連結会計年度 経常利益1,876百万円）となりました。当期純損失は、減損損失として3,069百万円、固定資産売却損を781百万円、貸倒引当金繰入額を929百万円計上したこと等に伴い、6,714百万円（前連結会計年度 当期純損失959百万円）となりました。詳細は、本日開示しました「業績予想（連結・個別）と実績との差異、営業外費用、特別利益及び特別損失の計上並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

④次期の経営環境

ア. 日本について

今年4月から3%の消費税増税が実施され、平成9年4月以来、17年ぶりの税率引き上げになりました。平成26年度のわが国の経済は、消費税率引き上げのマイナス効果が現れ、財政支出拡大等政策効果の一巡等が影響して、前年に比べると成長率が低下するとされるものの、成長戦略やファンダメンタルズにサポートされた設備投資の持ち直しや、既出の政策効果を起点とする好循環実現等により、景気の基盤は持続され、緩やかな回復基調に変化はないと見られています。

イ. 中国について

平成26年1月～3月のGDPの対前年成長率が7.4%であったことから、経済成長が一時よりも低水準にとどまる可能性が高いと考えられます。もっとも、依然として、諸外国に比べて高い成長率を維持する可能性は高いこと、またエネルギー政策という国家の基本政策が大幅に変更される可能性は低いことから、当社グループを取り巻く経営環境は今期とほぼ同様と想定されます。

⑤次期の経営戦略

次期のグループ戦略としては、①主力事業の強化、②成長分野育成、を基本戦略といたします。

主力事業の強化としては、「情報サービス事業」分野でシステム開発等を行っている当社、聯迪恒星（南京）信息系统有限公司（以下、「LDNS」という。）、及び中訊軟件集团股份有限公司（SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」という。）においては、中国国内向け開発案件の獲得や開発コスト削減のための地方拠点展開を推進してまいります。

また、成長分野育成としては、エネルギー分野と環境分野の今後を注視し「石油化学エンジニアリングサービス事業」の収益を改善してまいります。

⑥次期の業績概況

「④次期の経営環境」および「⑤次期の経営戦略」を基に、次期の連結業績を次の通り想定しております。

売上高	41,300百万円（当期比57.2%増）
営業利益	3,100百万円（当期は△805百万円）
経常利益	2,650百万円（当期は△1,722百万円）
当期純利益	300百万円（当期は△6,714百万円）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し、28,811百万円となりました。これは主に前渡金が9,885百万円増加したものの、現金及び預金が8,974百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、38.2%減少し、10,549百万円となりました。これは主にのれんが3,752百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて12.7%減少し、39,360百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、30.1%増加し、18,863百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が2,500百万円増加したこと、短期借入金が1,543百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、39.2%減少し、6,195百万円となりました。これは主に社債が2,500百万円減少したこと、長期借入金が1,400百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、25,059百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、30.0%減少し、14,301百万円となりました。これは主に利益剰余金が6,879百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、9,633百万円となりました。主な減少要因としては税金等調整前当期純損失の計上による6,192百万円と前渡金の増加による9,543百万円であり、主な増加要因としては、減損損失の計上による3,069百万円、貸倒引当金の増加による1,333百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、4,342百万円となりました。主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入2,023百万円、貸付金の回収による収入1,721百万円であり、主な減少要因としては、貸付けによる支出1,084百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、3,100百万円となりました。主な減少要因としては、短期借入金の減少による1,070百万円、長期借入金の返済による支出1,190百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	49.4%	<u>44.0%</u>	<u>38.3%</u>	<u>23.7%</u>	<u>11.8%</u>
時価ベースの自己資本比率	69.3%	<u>45.0%</u>	<u>39.0%</u>	<u>18.4%</u>	<u>16.2%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.88年	一年	2.93年	<u>3.88</u> 年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	—	18.2	<u>7.2</u>	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けています。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的に実施することを基本方針としています。

最終赤字でありました前期においても、当社はこの配当方針に基づき、配当を継続するとともに、当期は黒字化に向けての施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期につきましては、本日開示したとおり、営業外費用及び特別損失の計上にともない、結果として、大幅な当期純損失を計上することになりました。そこで、現時点では一旦、経営基盤の安定化を最優先にすべきと判断し、誠に遺憾ながら当期の期末配当予想を無配とすることといたしました。

このような中、当社といたしましては、上記方針の下、可能な限り早期に株主の皆様様に復配できるよう努めてまいります。次期の配当につきましては未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① システム開発プロジェクトの採算性について

当社及び当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予め見積り、制作に要するコストを確定させています。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社が負担せねばならない場合があります。また、開発途中で仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社に求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積り精度の向上を図るべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積り作業工数と実際作業工数との乖離が生じないよう努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

一方、中国子会社を活用したシステム開発においては、中国側の開発要員の人件費が上昇傾向にあります。今後とも人件費が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループの中国における事業展開について

a) 中国の法規制および商習慣について

当社グループは、中国に事業拠点を設け事業を展開しております。このため当社グループの中国に所在する関係会社は、対中投資“外国”企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。また、外国企業が受けていた諸優遇措置が廃止あるいは変更される可能性があります。これらの制度の変更により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

更に、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法律習慣があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ予想外の影響が出る可能性があります。

商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは異なる部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解がない場合には、事業活動に影響が出る可能性があります。

b) 為替相場の変動、送金について

当社グループは、中国の連結子会社による中国国内向け売上のウェイトを増すなどにより、為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指しておりますが、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受けます。そのため、当社グループの経営成績・財務状態に影響を与え

る可能性があります。

また、日中間の送金が、中国または日本の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

c) 資本回収について

当社では、中国に所在する主な連結子会社へ出資しております。当該資金の回収については、中国外への資金送金には中国当局の許可を要すること（外資企業が決算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であること）なども考慮し、利益配当によって実質的に回収を図る方針としております。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績・財務状態に影響を与える可能性があります。

③ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権への対応について

当社グループにおいて、知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報の秘密保持について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育および監査を通じて社内啓蒙活動を行っています。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社34社、持分法適用関連会社4社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、日本と中国において、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容	内容
情報サービス	1. システム開発事業 （システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート） 2. ソフトウェア製品事業 （ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート）
石油化学エンジニアリングサービス	1. 石油関連事業 （石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売）

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

① システム開発事業

当社グループは、システム開発を日本と中国で手掛けるユニークな企業グループです。当社グループが手掛けるオフショア開発は、中国の開発拠点において、3,000名体制を構築しており、金融業（銀行・生損保・証券等）、情報通信業、製造業、流通業等のエンドユーザ顧客からのシステム開発を大手S I e rを通して受注しております。

また多くの大手S I e rからコアパートナーの認定を受け、大型案件の受注拡大を目指しております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システム、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システム等があります。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、通信業者向けにネットワーク監視システムがあり、このような高度な情報処理システムを活かしてシステム開発事業を展開しております。

② ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

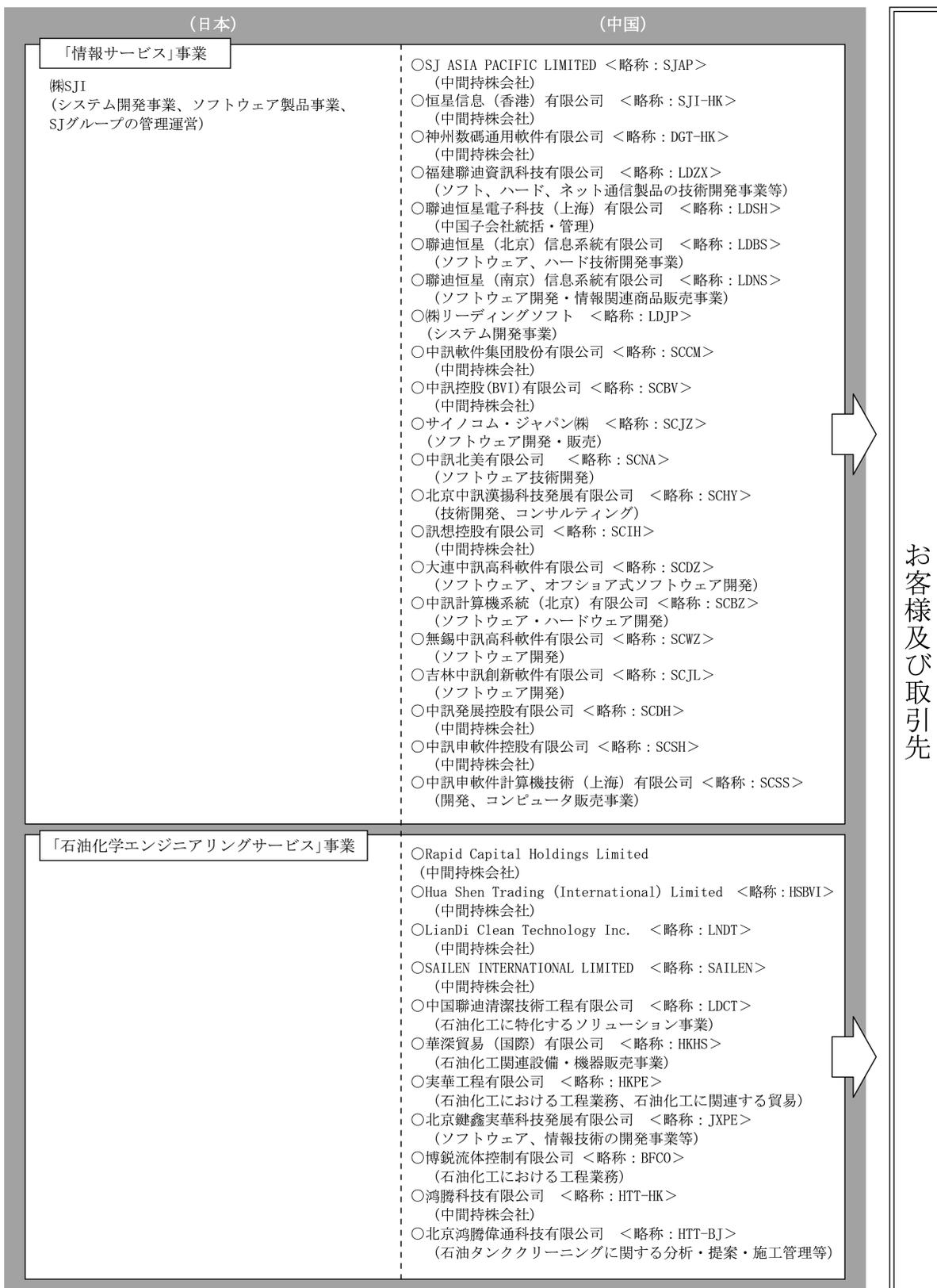
現在展開している主な製品は、特定業務分野向けとして、電子カルテシステムや人工透析システム及び環境集中監視統制システムソフトウェアがあります。また一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。

(2) 石油化学エンジニアリングサービス事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国の大手エネルギーグループを中心とした石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売などを行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連を表した事業系統図は、次の通りであります。

(事業系統図)



(注) 1. ○は連結子会社を示しております(32社)。この他に休眠会社が2社あり、連結子会社は34社となります。
2. 上記に記載した会社の他、持分法適用関連会社が4社、持分法非適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

この方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる「情報サービス」事業及び中国における「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

これらの事業を展開する日中のグループ会社がそれぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携することで高品質・高付加価値サービスを提供することにより、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上という観点から、売上高営業利益率を最重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①主力事業の強化、②成長分野の育成、を基本戦略といたします。

主力事業であるシステム開発の強化としては、顧客への高い開発力の提供を最優先事項として取り組んでまいります。また、成長分野育成としては、将来性のあるエネルギー分野と環境分野の事業拡大をにらみ、「石油化学エンジニアリングサービス事業」の更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、システム開発において、日本の開発者と中国の開発者が一体となって共同でシステム開発を行う体制を早期に確立し、実績を積み重ねてまいりました。今後は、継続的に収益を確保し顧客のニーズに応え、選ばれる企業になることが当社グループの事業成長において重要であると考えます。また中国においては、成長を続ける経済のもとで、選択と集中の観点からの事業の再編、成長分野への積極的な投資が重要であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・収益性と成長の見込める分野への投資
- ・付加価値の高いソリューションの創出
- ・中国事業の再編、投資による収益の拡大
- ・グループ財務体質強化と資金の効率的活用
- ・当社と海外上場子会社との綿密な連携

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135,859	8,161,638
受取手形及び売掛金	5,855,071	7,114,691
商品及び製品	302,810	131,567
仕掛品	126,686	33,255
原材料及び貯蔵品	174,747	170,604
前渡金	860,788	10,746,352
繰延税金資産	124,935	73,946
短期貸付金	2,521,493	1,850,472
未収入金	2,569,685	1,753,203
その他	655,347	890,289
貸倒引当金	<u>△2,306,557</u>	<u>△2,114,964</u>
流動資産合計	<u>28,020,867</u>	<u>28,811,056</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,926	353,377
減価償却累計額	△122,902	△199,947
建物及び構築物 (純額)	81,024	153,430
機械装置及び運搬具	207,220	395,265
減価償却累計額	△108,887	△165,433
機械装置及び運搬具 (純額)	98,333	229,832
工具、器具及び備品	510,954	654,698
減価償却累計額	△351,086	△468,450
工具、器具及び備品 (純額)	159,868	186,248
土地	1,139	1,139
リース資産	11,390	19,188
減価償却累計額	△379	△3,900
リース資産 (純額)	11,010	15,287
有形固定資産合計	351,375	585,938
無形固定資産		
のれん	6,568,367	2,815,649
ソフトウェア	4,165,747	4,042,612
その他	2,203	2,115
無形固定資産合計	10,736,318	6,860,377
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,611	2,574,782
出資金	68,453	75,720
長期貸付金	1,540,248	1,480,210
繰延税金資産	30,423	16,904
長期未収入金	807,915	2,300,335
投資不動産 (純額)	2,170,718	-
その他	281,045	236,079
貸倒引当金	<u>△1,947,928</u>	<u>△3,580,646</u>
投資その他の資産合計	<u>5,994,487</u>	<u>3,103,387</u>
固定資産合計	<u>17,082,181</u>	<u>10,549,702</u>
資産合計	<u>45,103,049</u>	<u>39,360,759</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,387	1,252,929
短期借入金	6,087,831	4,544,109
1年内償還予定の社債	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,605,120	1,820,040
未払法人税等	1,332,296	2,934,429
リース債務	2,376	4,330
賞与引当金	378,655	469,745
役員賞与引当金	60,179	60,179
受注損失引当金	971	-
その他	4,167,302	5,278,122
流動負債合計	14,494,120	18,863,885
固定負債		
社債	2,500,000	-
長期借入金	6,705,000	5,305,000
リース債務	9,189	10,802
繰延税金負債	896,422	819,966
その他	78,777	60,075
固定負債合計	10,189,389	6,195,844
負債合計	24,683,510	25,059,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	△1,418,889	△8,298,132
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	10,439,741	3,560,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	9,565
繰延ヘッジ損益	△361	△4,721
為替換算調整勘定	233,176	1,075,470
その他の包括利益累計額合計	235,159	1,080,314
少数株主持分	9,744,637	9,660,215
純資産合計	20,419,539	14,301,029
負債純資産合計	45,103,049	39,360,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	29,305,869	26,276,341
売上原価	23,073,087	22,116,163
売上総利益	6,232,781	4,160,177
販売費及び一般管理費	4,080,476	4,965,388
営業利益又は営業損失(△)	2,152,304	△805,211
営業外収益		
受取利息	111,137	219,573
受取配当金	1,359	782
為替差益	1,414,468	166,104
流通税還付金	28,921	-
政府奨励金	119,260	181,941
その他	176,206	33,718
営業外収益合計	1,851,352	602,120
営業外費用		
支払利息	606,081	783,748
持分法による投資損失	385,947	216,814
支払手数料	410,342	96,016
貸倒引当金繰入額	491,614	371,140
その他	232,810	51,827
営業外費用合計	2,126,796	1,519,547
経常利益又は経常損失(△)	1,876,861	△1,722,637
特別利益		
固定資産売却益	1,525	811
投資有価証券売却益	4,602	184,012
関係会社株式売却益	-	33,870
持分変動利益	48,584	115,200
事業分離における移転利益	-	136,869
特別利益合計	54,712	470,764
特別損失		
減損損失	-	3,069,626
固定資産売却損	-	781,530
固定資産除却損	59,234	3,344
投資有価証券売却損	4,876	-
投資有価証券評価損	10,681	825
関係会社株式売却損	805,878	-
関係会社出資金売却損	13,941	151,147
子会社清算損	-	3,969
貸倒引当金繰入額	583,772	929,985
特別損失合計	1,478,385	4,940,428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	453,188	△6,192,301
法人税、住民税及び事業税	593,941	1,607,176
法人税等調整額	174,270	△85,141
法人税等合計	768,212	1,522,035
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△315,023	△7,714,337
少数株主利益又は少数株主損失(△)	644,751	△1,000,268
当期純損失(△)	△959,775	△6,714,069

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△315,023</u>	<u>△7,714,337</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,371	7,220
繰延ヘッジ損益	1,938	△4,360
為替換算調整勘定	<u>1,249,146</u>	<u>2,088,353</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	9,074	43,415
その他の包括利益合計	<u>1,268,530</u>	<u>2,134,629</u>
包括利益	<u>953,506</u>	<u>△5,579,708</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△492,695</u>	<u>△5,868,913</u>
少数株主に係る包括利益	1,446,202	289,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	<u>△349,307</u>	△88,942	<u>11,509,323</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△165,174		△165,174
当期純損失(△)			<u>△959,775</u>		<u>△959,775</u>
連結範囲の変動			55,367		55,367
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△1,069,582</u>	-	<u>△1,069,582</u>
当期末残高	3,552,101	8,395,471	<u>△1,418,889</u>	△88,942	<u>10,439,741</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,026	△2,299	<u>△223,594</u>	<u>△231,920</u>	5,240,717	<u>16,518,120</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△165,174
当期純損失(△)						<u>△959,775</u>
連結範囲の変動						55,367
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,371	1,938	<u>456,770</u>	<u>467,080</u>	4,503,920	<u>4,971,000</u>
当期変動額合計	8,371	1,938	<u>456,770</u>	<u>467,080</u>	4,503,920	<u>3,901,418</u>
当期末残高	2,345	△361	<u>233,176</u>	<u>235,159</u>	9,744,637	<u>20,419,539</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	<u>△1,418,889</u>	△88,942	<u>10,439,741</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△165,174		△165,174
当期純損失(△)			<u>△6,714,069</u>		<u>△6,714,069</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△6,879,243</u>	-	<u>△6,879,243</u>
当期末残高	3,552,101	8,395,471	<u>△8,298,132</u>	△88,942	<u>3,560,498</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,345	△361	233,176	<u>235,159</u>	9,744,637	<u>20,419,539</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△165,174
当期純損失(△)						<u>△6,714,069</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,220	△4,360	842,294	<u>845,155</u>	△84,421	<u>760,733</u>
当期変動額合計	7,220	△4,360	<u>842,294</u>	<u>845,155</u>	△84,421	<u>△6,118,509</u>
当期末残高	9,565	△4,721	<u>1,075,470</u>	<u>1,080,314</u>	9,660,215	<u>14,301,029</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	453,188	△6,192,301
減価償却費	257,726	782,751
減損損失	-	3,069,626
のれん償却額	455,335	644,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	983,051	1,333,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,270	49,314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,201	-
受取利息及び受取配当金	△112,496	△220,356
支払利息	606,081	783,748
為替差損益 (△は益)	51,932	868,157
持分法による投資損益 (△は益)	385,947	216,814
持分変動損益 (△は益)	△48,584	△115,200
固定資産売却損益 (△は益)	△1,525	781,530
固定資産除却損	59,234	3,344
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は 益)	273	△184,012
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は 益)	10,681	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	805,878	△33,870
関係会社出資金売却損益 (△は益)	13,941	151,147
事業分離における移転利益	-	△136,869
子会社清算損益 (△は益)	-	3,969
売上債権の増減額 (△は増加)	△682,702	△947,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,715	166,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,531	325,903
前渡金の増減額 (△は増加)	239,146	△9,543,988
仮払金の増減額 (△は増加)	2,053,721	313,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	290,781	139,337
その他	△1,110,465	△1,356,269
小計	4,765,436	△9,096,787
利息及び配当金の受取額	290,366	193,412
利息の支払額	△558,361	△554,603
法人税等の支払額	△136,325	△175,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,361,117	△9,633,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,026,874	△119,756
定期預金の払戻による収入	-	2,023,226
有形固定資産の取得による支出	△128,032	△298,190
有形固定資産の売却による収入	2,187	1,165
無形固定資産の取得による支出	△3,340,664	△23,477
投資不動産の売却による収入	-	590,243
投資有価証券の取得による支出	△167,267	△197,885
投資有価証券の売却による収入	40,258	363,933
関係会社株式の売却による収入	1,395,127	888,068
出資金の払込による支出	△46,944	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△10,973	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,960,846	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	46,467
事業譲渡による収入	-	313,149
貸付けによる支出	△4,225,470	△1,084,167
貸付金の回収による収入	3,640,365	1,721,774
敷金及び保証金の差入による支出	△22,853	△25,811
敷金及び保証金の回収による収入	14,927	129,749
その他	7,741	13,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,829,319	4,342,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	194,386	168,120
制限付預金の預入による支出	△33,124	△1,764
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,464,693	△1,070,646
長期借入れによる収入	7,039,540	-
長期借入金の返済による支出	△960,000	△1,190,000
社債の発行による収入	600,000	-
社債の償還による支出	△600,000	-
配当金の支払額	△165,613	△164,297
少数株主への配当金の支払額	△14,333	△437,483
差入保証金の差入による支出	-	△400,000
その他	△398	△4,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,525,150	△3,100,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,686,643	1,192,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,743,591	△7,198,510
現金及び現金同等物の期首残高	9,182,012	14,925,604
現金及び現金同等物の期末残高	14,925,604	7,727,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供及び石油化学エンジニアリングサービスを行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、システム開発については日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、情報サービスについてはシステム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,474,870	18,830,999	29,305,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,470	383,470
計	10,474,870	19,214,469	29,689,339
セグメント利益	301,166	1,733,072	2,034,238
セグメント資産	17,437,930	42,129,605	59,567,536
その他の項目			
減価償却費	59,071	154,823	213,895
のれんの償却額	2,000	453,335	455,335
持分法適用会社への 投資額	—	2,807,232	2,807,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,481	3,440,050	3,498,531

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,840,984	16,435,356	26,276,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,440	400,368	401,808
計	9,842,424	16,835,724	26,678,149
セグメント利益又は損失(△)	68,334	△902,544	△834,210
セグメント資産	14,588,172	38,339,950	52,928,122
その他の項目			
減価償却費	49,589	696,826	746,416
のれんの償却額	—	644,336	644,336
減損損失	—	3,069,626	3,069,626
持分法適用会社への 投資額	83,681	2,398,878	2,482,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,459	412,505	450,964

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,689,339	26,678,149
セグメント間取引消去	△383,470	△401,808
連結財務諸表の売上高	29,305,869	26,276,341

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,034,238	△834,210
セグメント間取引消去	16,226	28,999
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	2,050,465	△805,211

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,567,536	52,928,122
セグメント間取引消去	△14,464,486	△13,567,363
連結財務諸表の資産合計	45,103,049	39,360,759

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	213,895	746,416	—	—	213,895	746,416
のれんの償却額	455,335	644,336	—	—	455,335	644,336
減損損失	—	3,069,626	—	—	—	3,069,626
持分法適用会社への投資額	2,807,232	2,482,559	—	—	2,807,232	2,482,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,498,531	450,964	—	—	3,498,531	450,964

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	129円26銭	56円19銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,419,539	14,301,029
普通株式に係る純資産額(千円)	10,674,901	4,640,813
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	9,744,637	9,660,215
普通株式の発行済株式数(株)	82,779,900	82,779,900
普通株式の自己株式数(株)	192,900	192,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	82,587,000	82,587,000

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△11円62銭	△81円30銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△959,775	△6,714,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△959,775	△6,714,069
普通株式の期中平均株式数(株)	82,587,000	82,587,000
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年11月27日取締役会決議の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債普通株式 20,833,300株	平成24年11月27日取締役会決議の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債普通株式 20,833,300株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,952	205,005
売掛金	1,611,905	1,258,462
商品	11,628	3,277
仕掛品	54,390	15,112
前払費用	103,342	63,034
繰延税金資産	67,099	60,052
短期貸付金	<u>9,301,421</u>	9,071,194
未収入金	<u>916,908</u>	<u>2,079,250</u>
役員に対する仮払金	<u>388,665</u>	-
その他	<u>130,975</u>	508,267
貸倒引当金	<u>△448,093</u>	<u>△55,136</u>
流動資産合計	<u>13,001,197</u>	<u>13,208,521</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,111	52,858
工具、器具及び備品（純額）	10,210	27,684
土地	1,139	1,139
リース資産（純額）	11,010	8,732
有形固定資産合計	<u>92,472</u>	<u>90,414</u>
無形固定資産		
商標権	708	632
ソフトウェア	38,221	24,826
電話加入権	1,494	1,482
無形固定資産合計	<u>40,425</u>	<u>26,941</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	49,733	59,520
関係会社株式	16,835	5,035
出資金	7,710	8,492
長期貸付金	3,255,000	2,950,000
役員長期貸付金	259,121	229,143
従業員に対する長期貸付金	282	-
関係会社出資金	9,848,370	9,848,370
繰延税金資産	30,436	16,917
敷金及び保証金	127,280	92,342
その他	13,173	15,127
貸倒引当金	<u>△226,244</u>	<u>△2,484,780</u>
投資その他の資産合計	<u>13,381,699</u>	<u>10,740,169</u>
固定資産合計	<u>13,514,597</u>	<u>10,857,526</u>
資産合計	<u>26,515,794</u>	<u>24,066,047</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,504	609,651
短期借入金	3,563,690	3,230,600
1年内償還予定の社債	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,560,000	1,770,000
リース債務	2,376	2,385
未払金	276,632	912,871
未払費用	60,119	110,580
未払法人税等	70,257	406,882
前受金	40,124	43,641
預り金	28,234	25,330
未払消費税等	127,214	89,842
賞与引当金	116,302	114,829
受注損失引当金	971	-
その他	3,714	64,671
流動負債合計	6,353,143	9,881,285
固定負債		
社債	2,500,000	-
長期借入金	6,705,000	5,305,000
リース債務	9,189	6,804
その他	54,393	60,075
固定負債合計	9,268,583	5,371,880
負債合計	15,621,727	15,253,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金	6,051,901	6,051,901
資本剰余金合計	6,051,901	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,364,623	△719,422
利益剰余金合計	1,377,023	△707,022
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	10,892,083	8,808,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,345	9,565
繰延ヘッジ損益	△361	△4,721
評価・換算差額等合計	1,983	4,843
純資産合計	10,894,067	8,812,881
負債純資産合計	26,515,794	24,066,047

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	10,443,618	9,766,637
売上原価		
商品期首たな卸高	4,290	11,628
当期商品仕入高	86,028	57,143
合計	90,319	68,771
商品期末たな卸高	11,628	3,277
商品売上原価	78,690	65,494
システム開発売上原価	8,408,473	7,927,611
売上原価合計	8,487,164	7,993,106
売上総利益	1,956,453	1,773,531
販売費及び一般管理費	1,659,318	1,720,845
営業利益	297,135	52,686
営業外収益		
受取利息	402,948	518,830
受取配当金	1,359	782
業務受託料	26,100	23,802
その他	16,116	14,247
営業外収益合計	446,524	557,662
営業外費用		
支払利息	341,855	306,292
社債利息	22,876	49,999
支払手数料	120,728	96,016
その他	4,955	1,702
営業外費用合計	490,416	454,012
経常利益	253,243	156,336
特別利益		
投資有価証券売却益	4,602	4,740
関係会社株式売却益	-	44,506
事業分離における移転利益	-	171,087
貸倒引当金戻入額	417,375	-
特別利益合計	421,978	220,333
特別損失		
固定資産除却損	16,356	585
投資有価証券売却損	4,876	-
投資有価証券評価損	10,681	825
貸倒引当金繰入額	-	1,865,579
特別損失合計	31,914	1,866,989
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	643,306	△1,490,319
法人税、住民税及び事業税	48,716	409,591
法人税等調整額	101,463	18,961
法人税等合計	150,179	428,552
当期純利益又は当期純損失(△)	493,127	△1,918,872

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	1,036,669	1,049,069
当期変動額						
剰余金の配当					△165,174	△165,174
当期純利益					493,127	493,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	327,953	327,953
当期末残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	1,364,623	1,377,023

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,942	10,564,130	△6,026	△2,299	△8,326	10,555,804
当期変動額						
剰余金の配当		△165,174				△165,174
当期純利益		493,127				493,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,371	1,938	10,309	10,309
当期変動額合計	—	327,953	8,371	1,938	10,309	338,263
当期末残高	△88,942	10,892,083	2,345	△361	1,983	10,894,067

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	<u>1,364,623</u>	<u>1,377,023</u>
当期変動額						
剰余金の配当					△165,174	△165,174
当期純損失(△)					<u>△1,918,872</u>	<u>△1,918,872</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	<u>△2,084,046</u>	<u>△2,084,046</u>
当期末残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	<u>△719,422</u>	<u>△707,022</u>

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,942	<u>10,892,083</u>	2,345	△361	1,983	<u>10,894,067</u>
当期変動額						
剰余金の配当		△165,174				△165,174
当期純損失(△)		<u>△1,918,872</u>				<u>△1,918,872</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,220	△4,360	2,860	2,860
当期変動額合計	—	<u>△2,084,046</u>	7,220	△4,360	2,860	<u>△2,081,185</u>
当期末残高	△88,942	<u>8,808,037</u>	9,565	△4,721	4,843	<u>8,812,881</u>

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,276	△10.6	△805	—	△1,615	—	△6,149	—
25年3月期	29,405	41.2	2,097	84.2	1,830	△0.2	△2,519	—
(注) 包括利益	26年3月期 △4,984百万円 (—%)				25年3月期 △599百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△74.47	—	△70.4	△3.7	△3.1
25年3月期	△30.50	—	△20.1	4.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △216百万円 25年3月期 △385百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,595	15,680	14.8	72.90
25年3月期	45,887	21,203	25.0	138.75

(参考) 自己資本 26年3月期 6,602百万円 25年3月期 11,458百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△10,053	4,762	△3,100	7,727
25年3月期	4,781	△8,249	7,525	14,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	200.00	200.0	165	—	1.3
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

配当予想は未定でございます。

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,300	57.2	3,100	—	2,650	—	300	—	3.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	82,779,900株	25年3月期	82,779,900株
② 期末自己株式数	26年3月期	192,900株	25年3月期	192,900株
③ 期中平均株式数	26年3月期	82,587,000株	25年3月期	82,587,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,766	△6.9	52	△81.7	167	△35.5	△2,322	—
25年3月期	10,486	△3.1	287	△41.2	260	△43.6	82	△76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△28.12	—
25年3月期	1.00	1.00

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,353	9,136	37.5	110.63
25年3月期	27,242	11,621	42.7	140.72

(参考) 自己資本 26年3月期 9,136百万円 25年3月期 11,621百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営環境

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、消費税増税や新興国の経済成長の停滞が懸念されているものの、金融緩和等による経済成長への期待感から、円安・株高が進行する等、景気回復への兆しが見えてきました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、銀行・証券を中心とした金融機関においてIT投資への意欲が顕著となりました。

他方、当社が積極的に事業を展開する中国経済は、2013年の実質GDP成長率は、対前年比7.7%増と2012年の伸び率と同じになったものの、2014年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比7.4%増と2四半期連続で成長ペースが減速しております。中国都市部の公共工事や企業の設備投資などを示す「固定資産投資」の成長ペースも減速しており、政府が景気対策を控えていることや、過剰な生産力を抱える業種で新たな投資を抑えたことなどが影響したとみられます。

当社グループが営む石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国のエネルギー政策の影響を強く受けておりますが、昨今問題視されている環境問題への取組は必須であることから、ビジネスとしては堅調に推移すると考えられます。

②当期の経営戦略

当期は以下のような戦略に重点を置いて経営にあたりました。

ア. 日本

- a. 事業領域の拡大による新たな収益機会の確保および財務体質の強化を図るため、当社の西日本事業本部（名古屋・大阪・福岡）を会社分割（吸収分割）し、関連会社化（持分20.0%）
- b. 経営の効率化と主力事業への経営資源の集中を図るため、介護事業所向けASPサービスを提供するCare Online株式会社の全株式を譲渡
- c. 継続的付加価値向上のために、先端技術研究センターを設置

イ. 中国

- a. 中国における人件費上昇に対応するため、オフショア開発会社の拠点展開を都市部から地方へ移行
- b. オフショア開発会社において、為替の影響を受けにくい中国国内向け開発案件の獲得に注力
- c. 石油化学エンジニアリング分野における、環境対応型サービス分野の拡大

③当期の業績概況

当社グループは、日本および中国において事業を展開しており、セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

日 本

国内では、銀行、証券、保険といった金融機関向けの開発案件や、卸売、小売業向け開発案件の受注が好調でありました。一方、医療情報システムの分野においては、前期に医療法人向け大型案件が終了した反動で低調に推移いたしましたが、人工透析支援システム「STEP II」への引き合いは活発で回復基調にあります。また、平成25年12月に経営の効率化と主力事業への経営資源の集中を図るため、介護事業所向けASPサービスを提供するCare Online株式会社の全株式を譲渡いたしました。さらに、協業による事業領域の拡大および財務体質の強化を目的として、平成26年1月に当社の西日本事業本部（名古屋・大阪・福岡）を会社分割（吸収分割）し関連会社化いたしました。これらの影響を受け国内の売上高は減少しております。

利益面では主に、前期から持ち越した低採算案件の影響で利益率が低下すると共に開発要員の確保のために積極的に技術者を採用したことや有価証券報告書の提出遅延に起因する監査費用、株主総会費用等の増加により販売管理費が増加いたしました。

以上により、売上高は9,842百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益は68百万円（前連結会計年度比76.6%減）となりました。

中国

海外事業のうちシステム開発事業は、日本向けオフショア開発が大半を占めているため、為替の影響により利益率が低下するとともに中国国内での開発要員の人件費やオフィス賃料の上昇、および福利厚生の充実等のコスト増の中、為替の影響を受けにくい中国国内向け開発案件の獲得や開発コスト削減のための地方拠点展開に努めました。が、十分な利益確保にいたりませんでした。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、第3四半期までは、売上・利益共にほぼ計画通りに進捗しておりましたが、主要取引先の経営体制が大きく変更されたことにより第4四半期に予定していた取引に大幅な遅延が生じ、売上が大幅に減少いたしました。

以上により、売上高は16,835百万円（前連結会計年度比12.6%減）、営業損失は902百万円（前連結会計年度 営業利益 1,789百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、26,276百万円（前連結会計年度比10.6%減）となり、営業損失は805百万円（前連結会計年度 営業利益2,097百万円）となりました。

経常損失は、支払利息を734百万円、貸倒引当金を371百万円計上したこと等により、1,615百万円（前連結会計年度 経常利益1,830百万円）となりました。当期純損失は、減損損失として3,069百万円、固定資産売却損を781百万円計上したこと等に伴い、5,675百万円（前連結会計年度 当期純損失 2,519百万円）となりました。詳細は、本日開示しました「業績予想（連結・個別）と実績との差異、営業外費用、特別利益及び特別損失の計上並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

④次期の経営環境

ア. 日本について

今年4月から3%の消費税増税が実施され、平成9年4月以来、17年ぶりの税率引き上げになりました。平成26年度のわが国の経済は、消費税率引き上げのマイナス効果が現れ、財政支出拡大等政策効果の一巡等が影響して、前年に比べると成長率が低下するとされるものの、成長戦略やファンダメンタルズにサポートされた設備投資の持ち直しや、既出の政策効果を起点とする好循環実現等により、景気の基盤は持続され、緩やかな回復基調に変化はないと見られています。

イ. 中国について

平成26年1月～3月のGDPの対前年成長率が7.4%であったことから、経済成長が一時よりも低水準にとどまる可能性が高いと考えられます。もっとも、依然として、諸外国に比べて高い成長率を維持する可能性は高いこと、またエネルギー政策という国家の基本政策が大幅に変更される可能性は低いことから、当社グループを取り巻く経営環境は今期とほぼ同様と想定されます。

⑤次期の経営戦略

次期のグループ戦略としては、①主力事業の強化、②成長分野育成、を基本戦略といたします。

主力事業の強化としては、「情報サービス事業」分野でシステム開発等を行っている当社、聯迪恒星（南京）信息系统有限公司（以下、「LDNS」という。）、及び中訊軟件集团股份有限公司（SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」という。）においては、中国国内向け開発案件の獲得や開発コスト削減のための地方拠点展開を推進してまいります。

また、成長分野育成としては、エネルギー分野と環境分野の今後を注視し「石油化学エンジニアリングサービス事業」の収益を改善してまいります。

⑥次期の業績概況

「④次期の経営環境」および「⑤次期の経営戦略」を基に、次期の連結業績を次の通り想定しております。

売上高	41,300百万円（当期比57.2%増）
営業利益	3,100百万円（当期は△805百万円）
経常利益	2,650百万円（当期は△1,615百万円）
当期純利益	300百万円（当期は△6,149百万円）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し、29,842百万円となりました。これは主に前渡金が9,885百万円増加したものの、現金及び預金が8,974百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、37.9%減少し、10,753百万円となりました。これは主にのれんが3,752百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて11.5%減少し、40,595百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23.3%増加し、17,868百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が2,500百万円増加したこと、短期借入金が1,543百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、39.2%減少し、6,195百万円となりました。これは主に社債が2,500百万円減少したこと、長期借入金が1,400百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、24,915百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、26.0%減少し、15,680百万円となりました。これは主に利益剰余金が6,315百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少額は、10,053百万円となりました。主な減少要因としては税金等調整前当期純損失の計上による5,628百万円と前渡金の増加による9,543百万円であり、主な増加要因としては、減損損失の計上による3,069百万円、貸倒引当金の増加による868百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、4,762百万円となりました。主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入2,023百万円、貸付金の回収による収入2,141百万円であり、主な減少要因としては、貸付けによる支出1,084百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、3,100百万円となりました。主な減少要因としては、短期借入金の減少による1,070百万円、長期借入金の返済による支出1,190百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	49.4%	<u>46.3%</u>	<u>42.9%</u>	<u>25.0%</u>	<u>14.8%</u>
時価ベースの自己資本比率	69.3%	<u>43.1%</u>	<u>36.1%</u>	<u>18.1%</u>	<u>15.7%</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.88年	一年	2.93年	<u>3.53</u> 年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	—	18.2	<u>7.9</u>	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けています。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的に実施することを基本方針としています。

最終赤字でありました前期においても、当社はこの配当方針に基づき、配当を継続するとともに、当期は黒字化に向けての施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期につきましては、本日開示したとおり、営業外費用及び特別損失の計上にともない、結果として、大幅な当期純損失を計上することになりました。そこで、現時点では一旦、経営基盤の安定化を最優先にすべきと判断し、誠に遺憾ながら当期の期末配当予想を無配とすることといたしました。

このような中、当社といたしましては、上記方針の下、可能な限り早期に株主の皆様様に復配できるよう努めてまいります。次期の配当につきましては未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① システム開発プロジェクトの採算性について

当社及び当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予め見積り、制作に要するコストを確定させています。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予め見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社が負担せねばならない場合があります。また、開発途中で仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社に求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積もりの精度の向上を図るべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積もりを行う等、見積もり作業工数と実際作業工数との乖離が生じないよう努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

一方、中国子会社を活用したシステム開発においては、中国側の開発要員の人件費が上昇傾向にあります。今後とも人件費が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループの中国における事業展開について

a) 中国の法規制および商習慣について

当社グループは、中国に事業拠点を設け事業を展開しております。このため当社グループの中国に所在する関係会社は、対中投資“外国”企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。また、外国企業が受けていた諸優遇措置が廃止あるいは変更される可能性があります。これらの制度の変更により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

更に、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法律習慣があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ予想外の影響が出る可能性があります。

商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは異なる部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解がない場合には、事業活動に影響が出る可能性があります。

b) 為替相場の変動、送金について

当社グループは、中国の連結子会社による中国国内向け売上のウェイトを増すなどにより、為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指しておりますが、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受けます。そのため、当社グループの経営成績・財務状態に影響を与え

る可能性があります。

また、日中間の送金が、中国または日本の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

c) 資本回収について

当社では、中国に所在する主な連結子会社へ出資しております。当該資金の回収については、中国外への資金送金には中国当局の許可を要すること（外資企業が決算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であること）なども考慮し、利益配当によって実質的に回収を図る方針としております。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績・財務状態に影響を与える可能性があります。

③ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権への対応について

当社グループにおいて、知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システムの不稼働について

当社グループは、システム開発や情報システムを活用した事業を展開しておりますので、自然災害や事故等によるシステム障害、またはウィルスや外部からのコンピュータ内部への不正侵入による重要データ消失等により長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるを得ず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報の秘密保持について

当社グループは、システム構築サービスを提供する過程で、顧客の機密情報ならびに個人情報などを取り扱うことがあります。当社はこれらの情報の重要性を認識して、従業員から「機密保持誓約書」を取得するとともに、業務委託先と機密情報保護に関する「機密保持契約」を締結しております。また、「プライバシーマーク」認証取得企業として、従業員への教育および監査を通じて社内啓蒙活動を行っています。

しかしながら、万が一、機密情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求または社会的信用失墜等が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下する恐れがある他、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社34社、持分法適用関連会社4社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、日本と中国において、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容	内容
情報サービス	1. システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート) 2. ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート)
石油化学エンジニアリングサービス	1. 石油関連事業 (石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売)

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

① システム開発事業

当社グループは、システム開発を日本と中国で手掛けるユニークな企業グループです。当社グループが手掛けるオフショア開発は、中国の開発拠点において、3,000名体制を構築しており、金融業（銀行・生損保・証券等）、情報通信業、製造業、流通業等のエンドユーザ顧客からのシステム開発を大手S I e rを通して受注しております。

また多くの大手S I e rからコアパートナーの認定を受け、大型案件の受注拡大を目指しております。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システム、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システム等があります。

当社グループの開発するシステムには、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、通信業者向けにネットワーク監視システムがあり、このような高度な情報処理システムを活かしてシステム開発事業を展開しております。

② ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

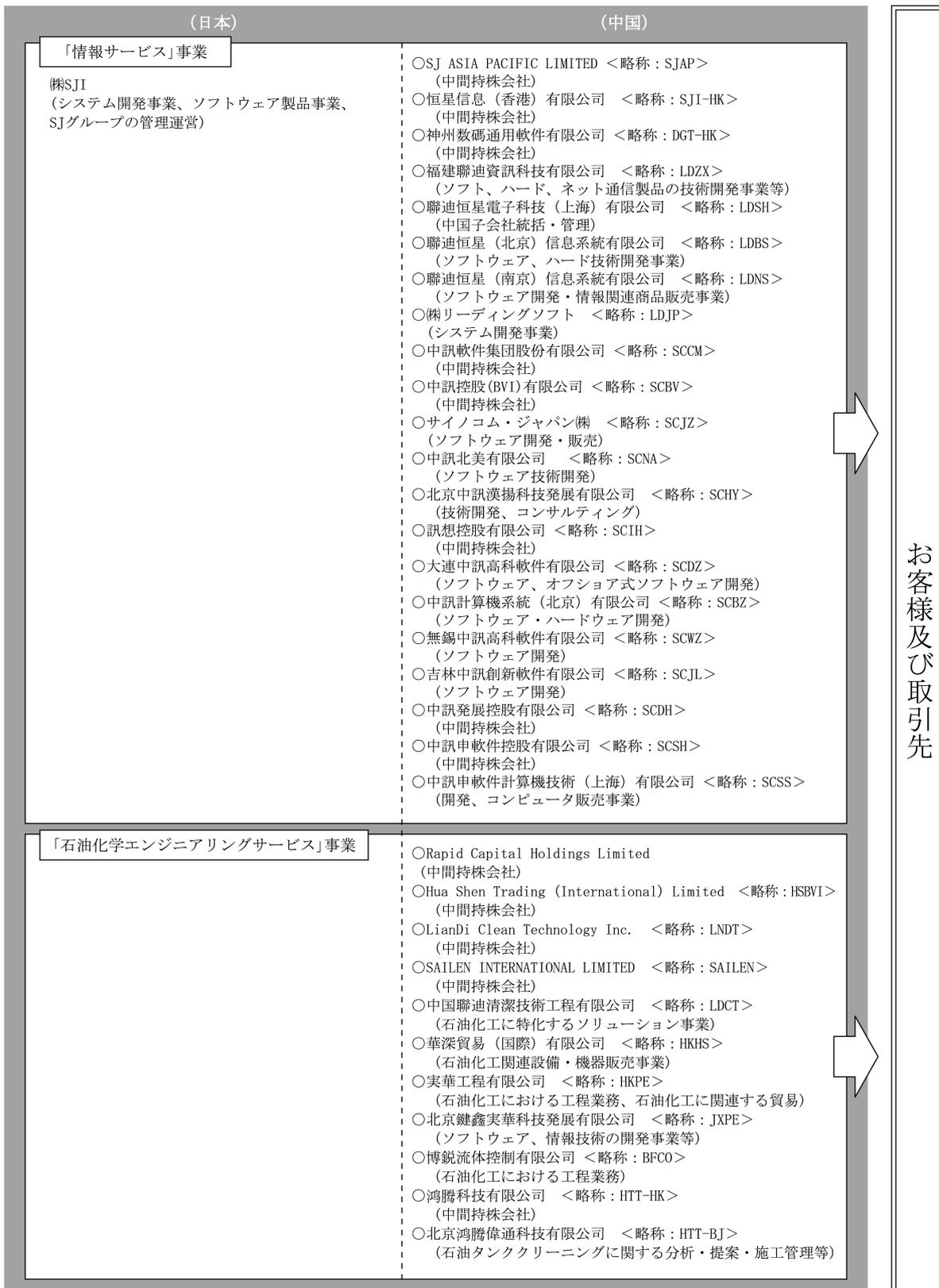
現在展開している主な製品は、特定業務分野向けとして、電子カルテシステムや人工透析システム及び環境集中監視統制システムソフトウェアがあります。また一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。

(2) 石油化学エンジニアリングサービス事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国の大手エネルギーグループを中心とした石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売などを行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連を表した事業系統図は、次の通りであります。

(事業系統図)



(注) 1. ○は連結子会社を示しております(32社)。この他に休眠会社が2社あり、連結子会社は34社となります。
 2. 上記に記載した会社の他、持分法適用関連会社が4社、持分法非適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

この方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる「情報サービス」事業及び中国における「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

これらの事業を展開する日中のグループ会社がそれぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携することで高品質・高付加価値サービスを提供することにより、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上という観点から、売上高営業利益率を最重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①主力事業の強化、②成長分野の育成、を基本戦略といたします。

主力事業であるシステム開発の強化としては、顧客への高い開発力の提供を最優先事項として取り組んでまいります。また、成長分野育成としては、将来性のあるエネルギー分野と環境分野の事業拡大をにらみ、「石油化学エンジニアリングサービス事業」の更なる拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、システム開発において、日本の開発者と中国の開発者が一体となって共同でシステム開発を行う体制を早期に確立し、実績を積み重ねてまいりました。今後は、継続的に収益を確保し顧客のニーズに応え、選ばれる企業になることが当社グループの事業成長において重要であると考えます。また中国においては、成長を続ける経済のもとで、選択と集中の観点からの事業の再編、成長分野への積極的な投資が重要であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・収益性と成長の見込める分野への投資
- ・付加価値の高いソリューションの創出
- ・中国事業の再編、投資による収益の拡大
- ・グループ財務体質強化と資金の効率的活用
- ・当社と海外上場子会社との綿密な連携

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135,859	8,161,638
受取手形及び売掛金	5,855,071	7,114,691
商品及び製品	302,810	131,567
仕掛品	126,686	33,255
原材料及び貯蔵品	174,747	170,604
前渡金	860,788	10,746,352
繰延税金資産	124,935	73,946
短期貸付金	2,941,493	1,850,472
未収入金	2,586,203	1,781,319
その他	328,449	958,102
貸倒引当金	<u>△1,858,464</u>	<u>△1,179,718</u>
流動資産合計	<u>28,578,580</u>	<u>29,842,232</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203,926	353,377
減価償却累計額	△122,902	△199,947
建物及び構築物 (純額)	81,024	153,430
機械装置及び運搬具	207,220	395,265
減価償却累計額	△108,887	△165,433
機械装置及び運搬具 (純額)	98,333	229,832
工具、器具及び備品	510,954	654,698
減価償却累計額	△351,086	△468,450
工具、器具及び備品 (純額)	159,868	186,248
土地	1,139	1,139
リース資産	11,390	19,188
減価償却累計額	△379	△3,900
リース資産 (純額)	11,010	15,287
有形固定資産合計	351,375	585,938
無形固定資産		
のれん	6,568,367	2,815,649
ソフトウェア	4,165,747	4,042,612
その他	2,203	2,115
無形固定資産合計	10,736,318	6,860,377
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,611	2,574,782
出資金	68,453	75,720
長期貸付金	1,540,248	1,480,210
繰延税金資産	30,423	16,904
長期未収入金	807,915	2,300,335
投資不動産 (純額)	2,170,718	-
その他	281,045	236,079
貸倒引当金	<u>△1,721,683</u>	<u>△3,376,865</u>
投資その他の資産合計	<u>6,220,732</u>	<u>3,307,167</u>
固定資産合計	<u>17,308,426</u>	<u>10,753,483</u>
資産合計	<u>45,887,006</u>	<u>40,595,715</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,387	1,252,929
短期借入金	6,087,831	4,544,109
1年内償還予定の社債	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,605,120	1,820,040
未払法人税等	1,332,296	2,934,429
リース債務	2,376	4,330
賞与引当金	378,655	469,745
役員賞与引当金	60,179	60,179
受注損失引当金	971	-
その他	4,167,302	5,133,638
流動負債合計	14,494,120	18,719,402
固定負債		
社債	2,500,000	-
長期借入金	6,705,000	5,305,000
リース債務	9,189	10,802
繰延税金負債	896,422	819,966
その他	78,777	60,075
固定負債合計	10,189,389	6,195,844
負債合計	24,683,510	24,915,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	△641,619	△6,956,712
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,217,011	4,901,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	9,565
繰延ヘッジ損益	△361	△4,721
為替換算調整勘定	239,863	1,113,491
その他の包括利益累計額合計	241,847	1,118,335
少数株主持分	9,744,637	9,660,215
純資産合計	21,203,496	15,680,469
負債純資産合計	45,887,006	40,595,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	29,405,502	26,276,341
売上原価	23,073,087	22,116,163
売上総利益	6,332,414	4,160,177
販売費及び一般管理費	4,234,997	4,965,388
営業利益又は営業損失(△)	2,097,417	△805,211
営業外収益		
受取利息	127,654	297,611
受取配当金	1,359	782
為替差益	1,406,490	145,367
流通税還付金	28,921	-
政府奨励金	119,260	181,941
その他	176,206	33,718
営業外収益合計	1,859,891	659,421
営業外費用		
支払利息	606,081	734,183
持分法による投資損失	385,947	216,814
支払手数料	410,342	96,016
貸倒引当金繰入額	491,614	371,140
その他	232,810	51,827
営業外費用合計	2,126,796	1,469,982
経常利益又は経常損失(△)	1,830,512	△1,615,772
特別利益		
固定資産売却益	1,525	811
投資有価証券売却益	4,602	184,012
関係会社株式売却益	-	33,870
持分変動利益	48,584	115,200
事業分離における移転利益	-	136,869
特別利益合計	54,712	470,764
特別損失		
減損損失	-	3,069,626
固定資産売却損	-	781,530
固定資産除却損	59,234	3,344
投資有価証券売却損	4,876	-
投資有価証券評価損	10,681	825
関係会社株式売却損	805,878	-
関係会社出資金売却損	13,941	151,147
子会社清算損	-	3,969
貸倒引当金繰入額	2,096,875	472,700
特別損失合計	2,991,488	4,483,143
税金等調整前当期純損失(△)	△1,106,262	△5,628,151
法人税、住民税及び事業税	593,941	1,607,176
法人税等調整額	174,270	△85,141
法人税等合計	768,212	1,522,035
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,874,474	△7,150,187
少数株主利益	644,751	△1,000,268
当期純損失(△)	△2,519,226	△6,149,918

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△1,874,474</u>	<u>△7,150,187</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,371	7,220
繰延ヘッジ損益	1,938	△4,360
為替換算調整勘定	<u>1,255,773</u>	<u>2,119,685</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	9,074	43,415
その他の包括利益合計	<u>1,275,157</u>	<u>2,165,961</u>
包括利益	<u>△599,317</u>	<u>△4,984,225</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,045,519</u>	<u>△5,273,431</u>
少数株主に係る包括利益	1,446,202	289,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	<u>1,987,413</u>	△88,942	<u>13,846,044</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△165,174		△165,174
当期純損失(△)			<u>△2,519,226</u>		<u>△2,519,226</u>
連結範囲の変動			55,367		55,367
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△2,629,033</u>	-	<u>△2,629,033</u>
当期末残高	3,552,101	8,395,471	<u>△641,619</u>	△88,942	<u>11,217,011</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,026	△2,299	<u>△223,533</u>	<u>△231,859</u>	5,240,717	<u>18,854,901</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△165,174
当期純損失(△)						<u>△2,519,226</u>
連結範囲の変動						55,367
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,371	1,938	<u>463,397</u>	<u>473,707</u>	4,503,920	<u>4,977,627</u>
当期変動額合計	8,371	1,938	<u>463,397</u>	<u>473,707</u>	4,503,920	<u>2,348,594</u>
当期末残高	2,345	△361	<u>239,863</u>	<u>241,847</u>	9,744,637	<u>21,203,496</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,101	8,395,471	<u>△641,619</u>	△88,942	<u>11,217,011</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△165,174		△165,174
当期純損失(△)			<u>△6,149,918</u>		<u>△6,149,918</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△6,315,092</u>	-	<u>△6,315,092</u>
当期末残高	3,552,101	8,395,471	<u>△6,956,712</u>	△88,942	<u>4,901,918</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,345	△361	239,863	241,847	9,744,637	<u>21,203,496</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△165,174
当期純損失(△)						<u>△6,149,918</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,220	△4,360	873,627	876,487	△84,421	<u>792,065</u>
当期変動額合計	7,220	△4,360	<u>873,627</u>	<u>876,487</u>	△84,421	<u>△5,523,027</u>
当期末残高	9,565	△4,721	<u>1,113,491</u>	<u>1,118,335</u>	9,660,215	<u>15,680,469</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△1,106,262</u>	<u>△5,628,151</u>
減価償却費	257,726	782,751
減損損失	-	3,069,626
のれん償却額	455,335	644,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	<u>2,597,992</u>	<u>868,754</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,270	49,314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,201	-
受取利息及び受取配当金	<u>△129,013</u>	<u>△298,394</u>
支払利息	606,081	<u>734,183</u>
為替差損益 (△は益)	51,932	868,157
持分法による投資損益 (△は益)	385,947	216,814
持分変動損益 (△は益)	△48,584	△115,200
固定資産売却損益 (△は益)	△1,525	781,530
固定資産除却損	59,234	3,344
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	273	△184,012
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	10,681	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	805,878	△33,870
関係会社出資金売却損益 (△は益)	13,941	151,147
事業分離における移転利益	-	△136,869
子会社清算損益 (△は益)	-	3,969
売上債権の増減額 (△は増加)	△682,702	△947,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,715	166,384
仮払金の増減額 (△は増加)	<u>362,143</u>	<u>△12,992</u>
前渡金の増減額 (△は増加)	<u>2,293,149</u>	△9,543,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,531	325,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	290,781	139,337
その他	<u>△1,091,863</u>	<u>△1,421,230</u>
小計	<u>5,185,436</u>	<u>△9,516,787</u>
利息及び配当金の受取額	290,366	193,412
利息の支払額	△558,361	△554,603
法人税等の支払額	△136,325	△175,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,781,117</u>	<u>△10,053,601</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,026,874	△119,756
定期預金の払戻による収入	-	2,023,226
有形固定資産の取得による支出	△128,032	△298,190
有形固定資産の売却による収入	2,187	1,165
無形固定資産の取得による支出	△3,340,664	△23,477
投資不動産の売却による収入	-	590,243
投資有価証券の取得による支出	△167,267	△197,885
投資有価証券の売却による収入	40,258	363,933
関係会社株式の売却による収入	1,395,127	888,068
出資金の払込による支出	△46,944	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△10,973	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,960,846	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	46,467
事業譲渡による収入	-	313,149
貸付けによる支出	△4,645,470	△1,084,167
貸付金の回収による収入	3,640,365	2,141,774
敷金及び保証金の差入による支出	△22,853	△25,811
敷金及び保証金の回収による収入	14,927	129,749
その他	7,741	13,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,249,319	4,762,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	194,386	△1,764
制限付預金の預入による支出	△33,124	168,120
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,464,693	△1,070,646
長期借入れによる収入	7,039,540	-
長期借入金の返済による支出	△960,000	△1,190,000
社債の発行による収入	600,000	-
社債の償還による支出	△600,000	-
配当金の支払額	△165,613	△164,297
少数株主への配当金の支払額	△14,333	△437,483
差入保証金の差入による支出	-	△400,000
その他	△398	△4,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,525,150	△3,100,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,686,643	1,192,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,743,591	△7,198,510
現金及び現金同等物の期首残高	9,182,012	14,925,604
現金及び現金同等物の期末残高	14,925,604	7,727,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、システム開発を中心とした情報サービスの提供及び石油化学エンジニアリングサービスを行っており、国内においては当社を中心に、海外においては中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、システム開発については日中の開発・販売体制において各社の強みを生かした事業活動を展開しております。

したがって、当社は、開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、情報サービスについてはシステム開発のほか、ソフトウェア製品を開発・販売を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,517,984	18,887,518	29,405,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,470	383,470
計	10,517,984	19,270,988	29,788,973
セグメント利益	291,598	1,789,591	2,081,190
セグメント資産	17,437,930	42,129,605	59,567,536
その他の項目			
減価償却費	59,071	154,823	213,895
のれんの償却額	2,000	453,335	455,335
持分法適用会社への 投資額	—	2,807,232	2,807,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,481	3,440,050	3,498,531

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,840,984	16,435,356	26,276,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,440	400,368	401,808
計	9,842,424	16,835,724	26,678,149
セグメント利益又は損失(△)	68,334	△902,544	△834,210
セグメント資産	14,588,172	38,339,450	52,928,122
その他の項目			
減価償却費	49,589	696,826	746,416
のれんの償却額	—	644,336	644,336
減損損失	—	3,069,626	3,069,626
持分法適用会社への 投資額	83,681	226,387	2,310,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,459	412,505	450,964

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,788,973	26,678,149
セグメント間取引消去	△383,470	△401,808
連結財務諸表の売上高	29,405,502	26,276,341

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,081,190	△834,210
セグメント間取引消去	16,226	28,999
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	2,097,417	△805,211

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,567,536	52,928,122
セグメント間取引消去	△13,680,529	△12,332,406
連結財務諸表の資産合計	45,887,006	40,595,715

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	213,895	746,416	—	—	213,895	746,416
のれんの償却額	455,335	644,336	—	—	455,335	644,336
減損損失	—	3,069,626	—	—	—	3,069,626
持分法適用会社への投資額	2,807,232	2,310,068	—	—	2,807,232	2,310,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,498,531	450,964	—	—	3,498,531	450,964

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	138円75銭	72円90銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	21,203,496	15,680,469
普通株式に係る純資産額(千円)	11,458,858	6,020,253
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	9,744,637	9,660,215
普通株式の発行済株式数(株)	82,779,900	82,779,900
普通株式の自己株式数(株)	192,900	192,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	82,587,000	82,587,000

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△30円50銭	△74円47銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△2,519,226	△6,149,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,519,226	△6,149,918
普通株式の期中平均株式数(株)	82,587,000	82,587,000
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年11月27日 取締役会決議の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債普通株式 20,833,300株	平成24年11月27日 取締役会決議の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債普通株式 20,833,300株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,952	205,005
売掛金	1,611,905	1,258,462
商品	11,628	3,277
仕掛品	54,390	15,112
前払費用	103,342	63,034
繰延税金資産	67,099	60,052
短期貸付金	9,721,421	9,071,194
未収入金	933,426	2,107,366
その他	135,975	508,267
流動資産合計	13,502,142	13,291,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,111	52,858
工具、器具及び備品（純額）	10,210	27,684
土地	1,139	1,139
リース資産（純額）	11,010	8,732
有形固定資産合計	92,472	90,414
無形固定資産		
商標権	708	632
ソフトウェア	38,221	24,826
電話加入権	1,494	1,482
無形固定資産合計	40,425	26,941
投資その他の資産		
投資有価証券	49,733	59,520
関係会社株式	16,835	5,035
出資金	7,710	8,492
長期貸付金	3,255,000	2,950,000
役員長期貸付金	259,121	229,143
従業員に対する長期貸付金	282	-
関係会社出資金	9,848,370	9,848,370
繰延税金資産	30,436	16,917
敷金及び保証金	127,280	92,342
その他	13,173	15,127
貸倒引当金	-	△2,281,000
投資その他の資産合計	13,607,943	10,943,950
固定資産合計	13,740,841	11,061,306
資産合計	27,242,984	24,353,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,504	609,651
短期借入金	3,563,690	3,230,600
1年内償還予定の社債	-	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,560,000	1,770,000
リース債務	2,376	2,385
未払金	276,632	912,871
未払費用	60,119	110,580
未払法人税等	70,257	406,882
前受金	40,124	43,641
預り金	28,234	25,330
未払消費税等	127,214	89,842
賞与引当金	116,302	114,829
受注損失引当金	971	-
その他	3,714	28,336
流動負債合計	6,353,143	9,844,951
固定負債		
社債	2,500,000	-
長期借入金	6,705,000	5,305,000
リース債務	9,189	6,804
その他	54,393	60,075
固定負債合計	9,268,583	5,371,880
負債合計	15,621,727	15,216,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金		
資本準備金	6,051,901	6,051,901
資本剰余金合計	6,051,901	6,051,901
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,091,812	△396,055
利益剰余金合計	2,104,212	△383,655
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,619,273	9,131,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,345	9,565
繰延ヘッジ損益	△361	△4,721
評価・換算差額等合計	1,983	4,843
純資産合計	11,621,256	9,136,249
負債純資産合計	27,242,984	24,353,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	10,486,732	9,766,637
売上原価		
商品期首たな卸高	4,290	11,628
当期商品仕入高	86,028	57,143
合計	90,319	68,771
商品期末たな卸高	11,628	3,277
商品売上原価	78,690	65,494
システム開発売上原価	8,408,473	7,927,611
売上原価合計	8,487,164	7,993,106
売上総利益	1,999,567	1,773,531
販売費及び一般管理費	1,711,999	1,720,845
営業利益	287,568	52,686
営業外収益		
受取利息	419,465	530,429
受取配当金	1,359	782
業務受託料	26,100	23,802
その他	16,116	14,247
営業外収益合計	463,041	569,261
営業外費用		
支払利息	341,855	306,292
社債利息	22,876	49,999
支払手数料	120,728	96,016
その他	4,955	1,702
営業外費用合計	490,416	454,012
経常利益	260,193	167,935
特別利益		
投資有価証券売却益	4,602	4,740
関係会社株式売却益	-	44,506
事業分離における移転利益	-	171,087
特別利益合計	4,602	220,333
特別損失		
固定資産除却損	16,356	585
投資有価証券売却損	4,876	-
投資有価証券評価損	10,681	825
貸倒引当金繰入額	-	2,281,000
特別損失合計	31,914	2,282,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	232,881	△1,894,141
法人税、住民税及び事業税	48,716	409,591
法人税等調整額	101,463	18,961
法人税等合計	150,179	428,552
当期純利益又は当期純損失(△)	82,702	△2,322,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	2,174,284	2,186,684
当期変動額						
剰余金の配当					△165,174	△165,174
当期純利益					82,702	82,702
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△82,471	△82,471
当期末残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	2,091,812	2,104,212

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,942	11,701,745	△6,026	△2,299	△8,326	11,693,418
当期変動額						
剰余金の配当		△165,174				△165,174
当期純利益		82,702				82,702
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,371	1,938	10,309	10,309
当期変動額合計	-	△82,471	8,371	1,938	10,309	△72,162
当期末残高	△88,942	11,619,273	2,345	△361	1,983	11,621,256

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	<u>2,091,812</u>	<u>2,104,212</u>
当期変動額						
剰余金の配当					△165,174	△165,174
当期純損失(△)					<u>△2,322,694</u>	<u>△2,322,694</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	<u>△2,487,868</u>	<u>△2,487,868</u>
当期末残高	3,552,101	6,051,901	6,051,901	12,400	<u>△396,055</u>	<u>△383,655</u>

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△88,942	<u>11,619,273</u>	2,345	△361	1,983	<u>11,621,256</u>
当期変動額						
剰余金の配当		△165,174				△165,174
当期純損失(△)		<u>△2,322,694</u>				<u>△2,322,694</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,220	△4,360	2,860	2,860
当期変動額合計	—	<u>△2,487,868</u>	7,220	△4,360	2,860	<u>△2,485,007</u>
当期末残高	△88,942	<u>9,131,405</u>	9,565	△4,721	4,843	<u>9,136,249</u>